

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月14日
【四半期会計期間】	第201期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	東京建物株式会社
【英訳名】	Tokyo Tatemono Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 野村 均
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目9番9号
【電話番号】	03(3274)0111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 三 縞 祐 介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目9番9号
【電話番号】	03(3274)0111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 三 縞 祐 介
【縦覧に供する場所】	東京建物株式会社 関西支店 （大阪市中央区本町三丁目4番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第200期 第1四半期 連結累計期間	第201期 第1四半期 連結累計期間	第200期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
営業収益 (百万円)	43,567	89,435	266,983
経常利益 (百万円)	4,056	20,974	39,416
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,476	15,334	22,599
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,771	9,354	34,346
純資産額 (百万円)	324,386	359,171	353,419
総資産額 (百万円)	1,350,311	1,462,868	1,441,050
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.41	70.69	104.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	24.0	23.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、住宅事業において都心部の大型マンションの引渡を行った影響等により、営業収益は894億3千5百万円（前年同四半期435億6千7百万円、前年同四半期比105.3%増）、営業利益は223億7百万円（前年同四半期63億6千9百万円、前年同四半期比250.2%増）、経常利益は209億7千4百万円（前年同四半期40億5千6百万円、前年同四半期比417.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153億3千4百万円（前年同四半期24億7千6百万円、前年同四半期比519.3%増）となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

ビル事業

当第1四半期連結累計期間においては、ビル賃貸において賃料増額改定の効果やフリーレント等の解消、「エンパイヤビル」（東京都中央区）の通期稼働等により好調に推移したほか、販売用不動産の売却による不動産売上の増加、管理受託等において前連結会計年度に連結子会社化した西新サービス㈱が通期に寄与したこと等により、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、営業収益は276億7千5百万円（前年同四半期220億6千6百万円、前年同四半期比25.4%増）、営業利益は85億4千4百万円（前年同四半期74億8千6百万円、前年同四半期比14.1%増）となりました。

区分	前第1四半期		当第1四半期	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
ビル賃貸	建物賃貸面積 700,188㎡ (うち転貸面積 107,242㎡)	16,367	建物賃貸面積 714,946㎡ (うち転貸面積 98,318㎡)	17,631
不動産売上	-	-	1件	1,888
管理受託等	-	5,698	-	8,155
営業収益計	-	22,066	-	27,675
営業利益	-	7,486	-	8,544

住宅事業

当第1四半期連結累計期間においては、住宅分譲において「Brillia Towers 目黒」（東京都品川区）、
「ザ・ガーデンテラス目黒」（東京都品川区）等を売上に計上し、売上計上戸数が大幅に増加した影響により、
前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、営業収益は455億4千8百万円（前年同四半期72億1百万円、前年同四半期比532.5%増）、営業利益は130億5千8百万円（前年同四半期 営業損失4億7千7百万円）となりました。

区分	前第1四半期		当第1四半期	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
住宅分譲	71戸	3,738	409戸	39,232
宅地等売上	-	-	-	921
住宅賃貸	建物賃貸面積 77,739㎡	788	建物賃貸面積 79,362㎡	916
マンション管理受託	管理戸数 54,733戸	1,738	管理戸数 92,658戸	2,885
その他	-	935	-	1,591
営業収益計	-	7,201	-	45,548
営業利益又は損失()	-	477	-	13,058

アセットサービス事業

当第1四半期連結累計期間においては、仲介における手数料収入の増加に加え、アセットソリューションにおける不動産売却益の増加等により、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、営業収益は109億1千5百万円（前年同四半期97億1千6百万円、前年同四半期比12.3%増）、営業利益は25億9千1百万円（前年同四半期10億4千3百万円、前年同四半期比148.5%増）となりました。

区分	前第1四半期		当第1四半期	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
仲介	219件	805	250件	1,230
アセットソリューション(注)	-	3,053	-	3,534
賃貸管理等	-	894	-	1,052
駐車場運営	車室数 65,042室	4,961	車室数 66,131室	5,097
営業収益計	-	9,716	-	10,915
営業利益	-	1,043	-	2,591

(注) 取得した不動産の付加価値を向上させて再販する買取再販業務を主に行っております。

その他

当第1四半期連結累計期間においては、クオリティライフ事業で前連結会計年度に竣工した施設や、前連結会計年度に連結子会社化した㈱ケアライクが通期に寄与しました。

この結果、営業収益は52億9千6百万円（前年同四半期45億8千3百万円、前年同四半期比15.6%増）、営業利益は8千5百万円（前年同四半期 営業損失4千6百万円）となりました。

区分	前第1四半期	当第1四半期
	営業収益 (百万円)	営業収益 (百万円)
リゾート事業	2,978	2,985
クオリティライフ事業	791	1,505
その他	813	805
営業収益計	4,583	5,296
営業利益又は損失()	46	85

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1兆4,628億6千8百万円となり、前連結会計年度末比218億1千7百万円の増加となりました。これは、現金及び預金並びに有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1兆1,036億9千7百万円となり、前連結会計年度末比160億6千6百万円の増加となりました。これは、有利子負債の増加等によるものであります。なお、有利子負債残高（リース債務除く）は8,589億7千9百万円（前連結会計年度末比449億4千7百万円増）となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,591億7千1百万円となり、前連結会計年度末比57億5千1百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	216,963,374	216,963,374	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	216,963,374	216,963,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日	-	216,963	-	92,451	-	63,729

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,709,800	2,167,098	-
単元未満株式	普通株式 230,874	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	216,963,374	-	-
総株主の議決権	-	2,167,098	-

(注)「単元未満株式」に含まれる自己株式等
 東京建物(株) 44株

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物(株)	東京都中央区八重洲 一丁目9番9号	22,700	-	22,700	0.01
計	-	22,700	-	22,700	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,149	59,253
受取手形及び営業未収入金	10,779	9,704
販売用不動産	77,636	64,377
仕掛販売用不動産	67,678	73,501
開発用不動産	76,626	84,705
繰延税金資産	2,014	2,298
その他	28,750	26,049
貸倒引当金	35	36
流動資産合計	308,600	319,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,725	369,363
減価償却累計額	130,014	131,173
建物及び構築物(純額)	240,711	238,190
土地	531,906	548,917
建設仮勘定	6,526	10,383
その他	25,880	26,268
減価償却累計額	15,481	15,771
その他(純額)	10,399	10,496
有形固定資産合計	789,543	807,988
無形固定資産		
借地権	106,410	106,404
その他	5,801	5,405
無形固定資産合計	112,212	111,810
投資その他の資産		
投資有価証券	139,635	133,144
匿名組合出資金	4,686	4,550
繰延税金資産	1,249	1,220
敷金及び保証金	21,365	21,576
退職給付に係る資産	1,711	1,712
その他	62,139	61,104
貸倒引当金	93	94
投資その他の資産合計	230,694	223,215
固定資産合計	1,132,449	1,143,014
資産合計	1,441,050	1,462,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 51,743	2 51,808
コマーシャル・ペーパー	15,000	20,000
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
未払金	11,132	8,327
未払法人税等	7,999	5,500
引当金	1,048	2,418
不動産特定共同事業出資受入金	26,552	15,469
その他	54,096	41,905
流動負債合計	187,571	160,430
固定負債		
社債	125,000	145,000
長期借入金	2 597,642	2 622,976
引当金	278	215
繰延税金負債	28,682	25,657
再評価に係る繰延税金負債	27,277	27,277
受入敷金保証金	74,187	75,413
退職給付に係る負債	11,156	11,130
不動産特定共同事業出資受入金	22,161	22,161
その他	13,673	13,434
固定負債合計	900,059	943,266
負債合計	1,087,630	1,103,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	66,722	66,722
利益剰余金	87,153	99,017
自己株式	32	33
株主資本合計	246,295	258,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,508	57,624
土地再評価差額金	30,932	30,932
為替換算調整勘定	4,530	3,338
退職給付に係る調整累計額	664	660
その他の包括利益累計額合計	98,636	92,557
非支配株主持分	8,487	8,455
純資産合計	353,419	359,171
負債純資産合計	1,441,050	1,462,868

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	43,567	89,435
営業原価	30,496	58,526
営業総利益	13,070	30,909
販売費及び一般管理費	6,701	8,602
営業利益	6,369	22,307
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	554	639
持分法による投資利益	281	128
その他	105	212
営業外収益合計	946	982
営業外費用		
支払利息	1,682	1,485
借入手数料	868	290
不動産特定共同事業分配金	163	110
その他	544	429
営業外費用合計	3,259	2,315
経常利益	4,056	20,974
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	135	-
特別利益合計	135	0
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	39	31
減損損失	13	9
段階取得に係る差損	22	-
特別損失合計	85	41
税金等調整前四半期純利益	4,106	20,933
法人税、住民税及び事業税	683	6,737
法人税等調整額	771	1,366
法人税等合計	1,454	5,371
四半期純利益	2,651	15,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,476	15,334

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	2,651	15,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	5,011
繰延ヘッジ損益	152	-
為替換算調整勘定	141	362
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	686	829
その他の包括利益合計	879	6,206
四半期包括利益	1,771	9,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,595	9,255
非支配株主に係る四半期包括利益	175	99

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務の内容及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
住宅ローン利用者及び従業員住宅取得制度利用者	11,077百万円	2,879百万円
その他	170百万円	168百万円

(注) 上記の他、当社は関連会社であるSouthernwood Property Pte.Ltd.の資金借入に関して、同社の負債比率を一定の水準に維持すること等を約した保証契約を金融機関と締結しております。

2 借入金に含まれるノンリコース債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
短期借入金	3,550百万円	3,550百万円
長期借入金	186,499百万円	184,724百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	3,631百万円	3,846百万円
のれんの償却額	376百万円	427百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,037	14	2016年12月31日	2017年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,471	16	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビル	住宅	アセット サービス	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	22,066	7,201	9,716	38,983	4,583	43,567	-	43,567
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	212	246	66	525	66	592	592	-
計	22,278	7,447	9,782	39,509	4,650	44,159	592	43,567
セグメント利益又は損失()	7,486	477	1,043	8,051	46	8,005	1,635	6,369

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業やクオリティライフ事業及び資産運用事業等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,635百万円には、セグメント間取引消去 184百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,450百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビル	住宅	アセット サービス	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	27,675	45,548	10,915	84,139	5,296	89,435	-	89,435
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	231	157	98	486	74	561	561	-
計	27,906	45,706	11,013	84,626	5,370	89,996	561	89,435
セグメント利益	8,544	13,058	2,591	24,194	85	24,280	1,973	22,307

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業やクオリティライフ事業及び資産運用事業等を行っております。
2. セグメント利益の調整額 1,973百万円には、セグメント間取引消去 28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,944百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月 31日)
1 株当たり四半期純利益金額	11.41円	70.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,476	15,334
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,476	15,334
普通株式の期中平均株式数 (千株)	216,943	216,940

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月14日

東京建物株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 幹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。